

部目標	地方分権の進展により、地方自治体に自己決定・自己責任が求められている中において、市の業務の総合的な管理と職員の育成を進め、適正かつ公正で、透明性が高く、効果的な行政を進める行財政運営の基盤を確立する。
-----	--

課	目標
総務室	本市のまちづくりが円滑に進められるよう各部局間の総合調整を図る。 開かれた市政の推進のため、情報提供を推進するとともに、個人情報保護の厳格な運用に取り組む。
財政課	市の将来にわたる持続的な発展を可能にするため、健全な財政運営に努めるとともに、現下の市民生活の向上に寄与するため、予算の効率的・効果的配分を行う。
職員課	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上や意識改革を推進するため、人事評価を実施するとともに、職員の能力開発や意識改革を支援するため、職員研修基本方針を定め、職員研修を実施する。
管財情報課	行政事務の効率化を図るため、システム化の推進及び情報システムの適正管理に努める。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標		指標設定の考え方	
				単位	目標値		
総務室	平和都市推進事業	市民の平和意識の高揚などを目的とし、平和都市推進協議会との共催により平和のつどい、平和展、小・中学生ひろしま訪問事業などを実施	京田辺市平和都市推進協議会と連携を図りながら、市民の平和意識の高揚を図るため、8月に平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業や平和のつどい、3月に戦争と平和を考えるバスツアーなどを実施する。	平和のつどい、平和展の入場者数	人	800	現状（R1:800人）からの増加を目指す。
				平和を考える小中学生ひろしま訪問事業の実施	名	16	年20名（定員）の参加を目指す。ただし、R3は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため16名とする。
職員課	人事評価事業	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上や意識改革を推進するため、人事評価を実施。評価結果を人材育成に活用するとともに、給与処遇などへ反映	任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するものとして人事評価を実施。評価結果は昇給、勤奨手当の成績率に反映されるとともに、昇格、研修又は人材育成に活用する。また、人事評価を公正かつ有益に実施するため、毎年度人事評価研修を実施する。	能力評価実施回数	回	1	年1回能力評価を実施する。
				業績評価実施回数	回	2	年2回業績評価を実施する。
				人事評価研修	回	2	年2回研修を実施する。
職員課	職員研修事業	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発や意識改革を支援するため、毎年度、職員研修基本方針を定め、職員研修を実施。職場研修のほか、集合研修、実地・派遣研修、自己啓発支援を実施	人材育成基本方針に基づき、毎年度研修計画を策定し、対象者の明確化、目的に沿った内容の階層別研修及び専門研修、実地研修並びに派遣研修等を実施するとともに、自己啓発支援を行うことにより、職員の意識改革と能力開発を図る。	受研者数	人	700	前年度実績と同水準の受験者数を目指す。
財政課	ふるさと納税推進事業	クラウドファンディングの実施に向けて、対象事業、返礼品等を検討し、次年度当初から募集を行えるよう、準備を進める。また、事務処理の民間委託やシステムの利用等を検討し、業務の効率化を図る。	クラウドファンディングの実施により、財源確保に努める。また、事務処理の民間委託を進め、業務の効率化を図る。	ふるさと納税寄付額	千円	52,732	前年度実績から5%増の寄付額を目指す。
総務室	情報公開・個人情報保護事務	適正文書管理により市民などに市政に関する「知る権利」を保障し、市政運営の透明化と公開性の向上を進め、市の諸活動に対する説明責任を果たすと同時に、厳格な運用のもとで市が保有する個人情報の保護及び自己の個人情報の開示などを保障	開かれた市政の更なる推進を図るため、適正文書管理による市政情報や市の様々なデータの情報提供を推進するとともに、個人情報保護の厳格な運用に年間を通じて取り組む。	審議会等の会議開催の周知	%	100	審議会の開催を適切に公表する。
				行政資料コーナーの資料数	件	491	前年度実績（R2:490件）を上回る資料数を目指す。
				個人情報保護研修の定員充足率	%	100	充足率100%を目指す。
管財情報課	情報化推進事業	行政事務の効率化を図るため、システム化の推進及び情報システムの適正管理、AI-OCR、RPAなどによる事務作業の効率化推進	○無線環境構築業務 京田辺市のネットワークを無線環境にて利用できるよう環境を構築する。 ○情報端末更新 行政事務を安定して運用するため情報端末を更新する。	情報システム更新率	%	100	現状どおりシステムの100%更新を維持する。
				AI-OCR、RPA等の導入業務数（累計）	業務	4	スモールスタートにより導入効果を検証する（翌年度以降さらに拡大を目指す。）。